

四半期報告書

(第96期第3四半期)

株式会社 武蔵野銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社武蔵野銀行
【英訳名】	The Musashino Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 加藤 喜久雄
【本店の所在の場所】	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
【電話番号】	(048) 641局6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総合企画部長 大友 謙
【最寄りの連絡場所】	さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13 OLSビル
【電話番号】	(048) 641局6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総合企画部長 大友 謙
【縦覧に供する場所】	株式会社武蔵野銀行東京支店 (東京都千代田区内神田二丁目15番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第3四半期連結 累計期間	2018年度 第3四半期連結 累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	54,646	54,612	72,263
経常利益	百万円	12,547	2,004	15,732
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (△は親会社株主に帰属 する四半期純損失)	百万円	8,886	△1,285	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	10,917
四半期包括利益	百万円	17,462	△9,114	—
包括利益	百万円	—	—	15,755
純資産額	百万円	248,754	235,241	247,043
総資産額	百万円	4,499,067	4,497,981	4,560,693
1株当たり四半期純利益 (△は1株当たり四半期 純損失)	円	265.28	△38.38	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	325.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	265.12	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	325.71
自己資本比率	%	5.52	5.22	5.40

		2017年度 第3四半期連結 会計期間	2018年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (△は1株当たり四半期 純損失)	円	105.14	△189.93

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益又1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当第3四半期連結累計期間は純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益が改善するなか設備投資は堅調に推移し、雇用・所得情勢の改善を背景に個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復基調となりました。

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益が改善するなか設備投資は堅調に推移し、雇用・所得情勢の改善を背景に個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復基調となりました。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

・財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比627億円減少し4兆4,979億円、純資産は前連結会計年度末比118億円減少し2,352億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が前連結会計年度末比122億円減少し3兆4,456億円となりました。有価証券は国債の減少を主因に前連結会計年度末比353億円減少し7,048億円となりました。預金は前連結会計年度末比38億円増加し4兆348億円となりました。

・経営成績

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息を主因に資金運用収益が前年同期比7億31百万円減少したものの、株式等売却益を主因にその他経常収益が前年同期比7億1百万円増加したこと等から、前年同期比33百万円減少し546億12百万円となりました。

一方、経常費用は、人件費及び物件費とも縮減に努めたことから営業経費が前年同期比11億84百万円減少したものの、国債等債券償還損を主因にその他業務費用が前年同期比7億44百万円増加、また、貸倒引当金繰入額を主因にその他経常費用が前年同期比102億55百万円増加したこと等から、前年同期比105億9百万円増加し526億8百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比105億43百万円減少し20億4百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比101億71百万円減少し12億85百万円の純損失となりました。

・セグメントごとの経営成績

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は、以下のとおりとなりました。

[銀行業]

経常収益は前年同期比1億71百万円減少し452億11百万円、セグメント利益は前年同期比104億31百万円減少し11億97百万円となりました。

[リース業]

経常収益は前年同期比6億10百万円減少し81億97百万円、セグメント利益は前年同期比3億72百万円減少し4億5百万円となりました。

[信用保証業]

経常収益は前年同期比45百万円減少し9億80百万円、セグメント利益は前年同期比2億35百万円減少し4億91百万円となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比1億28百万円増加し15億43百万円、セグメント利益は前年同期比95百万円増加し2億79百万円となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門288億34百万円、国際業務部門8億21百万円、合計で292億77百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門72億22百万円、国際業務部門16百万円、合計で72億39百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門1億57百万円、国際業務部門△6億67百万円、合計で△5億10百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	30,205	1,058	766	30,497
	当第3四半期連結累計期間	28,834	821	378	29,277
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	31,385	1,348	814	9 31,910
	当第3四半期連結累計期間	29,712	1,937	456	14 31,178
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,179	290	47	9 1,412
	当第3四半期連結累計期間	877	1,116	78	14 1,901
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	7,444	11	△0	7,456
	当第3四半期連結累計期間	7,222	16	△0	7,239
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,464	42	392	10,115
	当第3四半期連結累計期間	10,439	45	381	10,102
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,020	31	392	2,658
	当第3四半期連結累計期間	3,217	28	382	2,863
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	635	△410	0	225
	当第3四半期連結累計期間	157	△667	0	△510
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,039	65	0	1,105
	当第3四半期連結累計期間	1,059	54	0	1,114
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	404	475	—	879
	当第3四半期連結累計期間	902	721	—	1,624

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 国内・国際業務部門別収支の相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

(参考)

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門104億39百万円、国際業務部門45百万円、合計で101億2百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門32億17百万円、国際業務部門28百万円となり、合計で28億63百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,464	42	392	10,115
	当第3四半期連結累計期間	10,439	45	381	10,102
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,903	—	—	2,903
	当第3四半期連結累計期間	3,274	—	—	3,274
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,622	42	—	1,664
	当第3四半期連結累計期間	1,610	44	—	1,655
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	2,340	—	—	2,340
	当第3四半期連結累計期間	1,691	—	—	1,691
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	2,251	—	—	2,251
	当第3四半期連結累計期間	2,521	—	—	2,521
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	250	—	—	250
	当第3四半期連結累計期間	266	—	—	266
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,096	0	392	704
	当第3四半期連結累計期間	1,074	0	381	693
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,020	31	392	2,658
	当第3四半期連結累計期間	3,217	28	382	2,863
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	375	31	—	406
	当第3四半期連結累計期間	374	28	—	403

(注) 役務取引等収益・費用における相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

(参考)

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,944,470	8,475	3,026	3,949,918
	当第3四半期連結会計期間	4,017,773	22,221	5,189	4,034,805
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,362,181	—	2,881	2,359,299
	当第3四半期連結会計期間	2,462,455	—	5,044	2,457,410
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,570,819	—	145	1,570,674
	当第3四半期連結会計期間	1,541,735	—	145	1,541,590
うちその他	前第3四半期連結会計期間	11,469	8,475	—	19,944
	当第3四半期連結会計期間	13,583	22,221	—	35,804
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	183,540	—	10,000	173,540
	当第3四半期連結会計期間	136,240	—	10,000	126,240
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,128,010	8,475	13,026	4,123,458
	当第3四半期連結会計期間	4,154,013	22,221	15,189	4,161,045

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 預金及び譲渡性預金の相殺消去額は、当行と連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

(参考)

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況 (末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,393,200	100.00	3,445,611	100.00
製造業	320,677	9.45	334,973	9.72
農業、林業	2,945	0.09	3,273	0.09
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7,687	0.23	8,114	0.24
建設業	135,192	3.98	134,158	3.89
電気・ガス・熱供給・水道業	14,568	0.43	20,014	0.58
情報通信業	15,367	0.45	16,368	0.48
運輸業、郵便業	154,676	4.56	158,271	4.59
卸売業、小売業	259,622	7.65	253,958	7.37
金融業、保険業	160,510	4.73	161,430	4.69
不動産業、物品賃貸業	799,434	23.56	825,851	23.97
各種サービス業	251,877	7.42	256,065	7.43
地方公共団体	221,505	6.53	218,315	6.34
その他	1,049,139	30.92	1,054,819	30.61
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,393,200	—	3,445,611	—

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社で、特別国際金融取引勘定分を除くものであります。

- (2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題
重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

- (3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新設・移設した主要な設備は次のとおりです。

会社名	店舗名	所在地	設備の内容	建物延面積(m ²)	完了年月
当行	寄居支店	埼玉県寄居町	店舗(移設)	495.87	2018年5月
	渋谷支店(注)	東京都渋谷区	店舗(新設)	279.08	2018年6月

(注) 2017年1月より設置しておりました法人オフィスを支店昇格し開設したものであります。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,805,456	33,805,456	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 行における標準となる株式 であります。 単元株式数は100株であり ます。
計	33,805,456	33,805,456	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	33,805	—	45,743	—	38,351

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,381,900	333,819	—
単元未満株式	普通株式 152,756	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,805,456	—	—
総株主の議決権	—	333,819	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権の数14個)、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式38,614株(議決権の数386個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町 一丁目10番地8	270,800	—	270,800	0.80
計	—	270,800	—	270,800	0.80

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式38,614株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日 至2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。
なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	250,530	241,931
買入金銭債権	10,558	13,957
商品有価証券	364	13
金銭の信託	1,490	1,491
有価証券	※2 740,176	※2 704,804
貸出金	※1 3,457,846	※1 3,445,611
外国為替	4,951	2,070
リース債権及びリース投資資産	※1 20,985	※1 21,230
その他資産	※1 34,455	※1 36,914
有形固定資産	37,374	36,981
無形固定資産	2,863	3,648
退職給付に係る資産	6,659	7,132
繰延税金資産	1,010	981
支払承諾見返	4,802	4,467
貸倒引当金	△13,377	△23,255
資産の部合計	4,560,693	4,497,981
負債の部		
預金	4,030,917	4,034,805
譲渡性預金	163,420	126,240
コールマネー及び売渡手形	22,187	27,750
債券貸借取引受入担保金	21,629	20,901
借入金	15,715	11,768
外国為替	239	269
社債	15,000	-
その他負債	22,529	23,500
賞与引当金	1,210	290
役員賞与引当金	11	7
退職給付に係る負債	3,810	3,627
役員退職慰労引当金	29	27
利息返還損失引当金	59	44
睡眠預金払戻損失引当金	651	774
ポイント引当金	78	85
偶発損失引当金	219	200
株式報酬引当金	38	61
固定資産解体費用引当金	294	586
繰延税金負債	6,578	3,103
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,802	4,467
負債の部合計	4,313,650	4,262,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,291	38,291
利益剰余金	128,901	124,932
自己株式	△900	△905
株主資本合計	212,036	208,062
その他有価証券評価差額金	28,754	20,700
繰延ヘッジ損益	△1,279	△1,296
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△1,105	△885
その他の包括利益累計額合計	34,655	26,804
新株予約権	66	66
非支配株主持分	285	307
純資産の部合計	247,043	235,241
負債及び純資産の部合計	4,560,693	4,497,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	54,646	54,612
資金運用収益	31,910	31,178
(うち貸出金利息)	25,416	24,993
(うち有価証券利息配当金)	6,290	6,047
役務取引等収益	10,115	10,102
その他業務収益	1,105	1,114
その他経常収益	※1 11,515	※1 12,216
経常費用	42,099	52,608
資金調達費用	1,413	1,901
(うち預金利息)	480	568
役務取引等費用	2,658	2,863
その他業務費用	879	1,624
営業経費	27,573	26,389
その他経常費用	※2 9,574	※2 19,829
経常利益	12,547	2,004
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	8	430
固定資産処分損	7	15
減損損失	1	-
その他の特別損失	-	※3 414
税金等調整前四半期純利益	12,538	1,574
法人税、住民税及び事業税	3,571	3,062
法人税等調整額	39	△223
法人税等合計	3,610	2,838
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,928	△1,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	21
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,886	△1,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,928	△1,264
その他の包括利益	8,533	△7,850
その他有価証券評価差額金	8,063	△8,053
繰延ヘッジ損益	120	△16
退職給付に係る調整額	349	220
四半期包括利益	17,462	△9,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,418	△9,136
非支配株主に係る四半期包括利益	43	22

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	96百万円(前連結会計年度末は96百万円)
(2) 期末株式数	38,614株(前連結会計年度末は38,614株)
(3) 期中平均株式数	38,614株(前第3四半期連結累計期間は39,091株)

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金（求償債権等を含む。）のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	2,165百万円	1,541百万円
延滞債権額	41,347百万円	48,889百万円
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	17,393百万円	21,268百万円
合計額	60,906百万円	71,699百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	20,142百万円	20,067百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
償却債権取立益	453百万円	696百万円
株式等売却益	1,588百万円	2,657百万円
リース料収入	5,361百万円	5,550百万円
延払収入	2,016百万円	2,240百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸出金償却	0百万円	2百万円
貸倒引当金繰入額	1,162百万円	11,469百万円
株式等売却損	136百万円	193百万円
株式等償却	48百万円	21百万円
リース原価	4,827百万円	4,985百万円
延払原価	1,913百万円	2,135百万円

※3 その他の特別損失は、当行の本店ビル建替えに伴い将来発生すると見込まれる旧本店建物関連の解体等費用409百万円及びアスベスト除去費用4百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	2,417百万円	1,762百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	1,341	40	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

(注) 2017年6月28日定時株主総会決議及び2017年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円がそれぞれ含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,341	40	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議及び2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円がそれぞれ含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	44,502	8,688	720	53,911	1,049	54,961
セグメント間の内部経常収益	879	119	305	1,303	365	1,669
計	45,382	8,807	1,025	55,215	1,415	56,630
セグメント利益	11,629	777	726	13,133	184	13,318

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,133
「その他」の区分の利益	184
セグメント間取引消去	△770
四半期連結損益計算書の経常利益	12,547

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

この営業用店舗は、営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	44,665	8,087	681	53,434	1,178	54,612
セグメント間の内部経常収益	545	109	298	954	365	1,319
計	45,211	8,197	980	54,388	1,543	55,932
セグメント利益	1,197	405	491	2,094	279	2,374

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,094
「その他」の区分の利益	279
セグメント間取引消去	△370
四半期連結損益計算書の経常利益	2,004

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	2,800	2,809	9
地方債	500	501	0
社債	20,142	20,142	0
合計	23,442	23,453	10

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	2,498	2,510	11
地方債	999	1,007	8
社債	20,067	20,101	33
合計	23,565	23,618	53

2 その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	30,300	64,860	34,559
債券	487,429	495,020	7,591
国債	163,745	167,859	4,113
地方債	155,889	157,194	1,304
社債	167,794	169,967	2,172
その他	165,201	164,020	△1,180
合計	682,931	723,901	40,970

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	30,386	54,663	24,276
債券	480,428	487,671	7,242
国債	129,454	132,790	3,335
地方債	168,186	169,781	1,594
社債	182,787	185,099	2,312
その他	151,016	149,102	△1,913
合計	661,831	691,436	29,605

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

前連結会計年度における減損処理額は75百万円（うち、株式75百万円）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は21百万円（うち、株式21百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	1,468	△12	△12
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△12	△12

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	550	△3	△3
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△3	△3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	43,617	451	451
	為替予約	5,176	20	20
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	471	471

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	23,422	193	193
	為替予約	3,148	9	9
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	202	202

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (△は1株当たり四半期純損失)	円	265.28	△38.38
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益 (△は親会社株主に帰属する四半期純損失)	百万円	8,886	△1,285
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (△は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失)	百万円	8,886	△1,285
普通株式の期中平均株式数	千株	33,496	33,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	265.12	—
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	20	—
うち新株予約権	千株	20	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

- (注) 1 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は38千株（前第3四半期連結累計期間は39千株）であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当第3四半期連結累計期間は純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

2018年11月9日開催の取締役会において、第96期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当額	1,341百万円
1株当たりの中間配当金	40円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年12月10日

(注) 中間配当額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社武蔵野銀行

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【会社名】	株式会社武蔵野銀行
【英訳名】	The Musashino Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 加藤 喜久雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
【縦覧に供する場所】	株式会社武蔵野銀行東京支店 (東京都千代田区内神田二丁目15番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取加藤喜久雄は、当行の第96期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。